

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2893号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

福島県只見町 明和地区布沢集落 (撮影・大滝聡)



### もくじ

- 随情 フォーラム 政 活 活 活
- 想 報 策 動 動 動

- 石破地方創生担当大臣、高市総務大臣、及び自由民主党役員(谷垣幹事長、茂木選挙対策委員長)を訪問…(2)
- 農業・農村政策のあり方についての提言 都市・農村共生社会の創造と田園回帰の時代を迎えてを发表…(3)
- 「人口減少対策に関する有識者懇談会」を設置…(4)
- 東京五輪を追い風に訪日客2000万人をめざす〜2014年版観光白書〜…(5)
- 活力と創意が生きる希望に満ちたまち・みぶく恵まれた地域資源を活かして〜栃木県壬生町…(8)
- 町村Nav…(12)
- 「若い皆さんが創る将来」に期待する…(13)
- 長野県小布施町長 市村 良三…(13)

### 写真募集

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

### コラム

## 集落を巡る買い物支援バス

法政大学教授 岡崎 昌之

福島県只見町は県西部、かつては只見川の水力発電開発で隆盛を誇ってきた。平成23年には水害の被害もあったが、今年はエコパークの指定も決まり、何とか明るい兆しを見出そうとしている。町内の明和地区では平成25年に明和自治振興会を結成し、住民主体でまちづくりに取り組んでいる。地区は7つの集落からなり、空き家や耕作放棄地もあるが、古い曲屋が点在し、閉校の小学校を活用した宿泊施設、森の分校「ざわ」の運営、不動明王を祀る旧家など、各集落の深い歴史を感じることができる。

振興会の事業として、今年7月から始まったのがお年寄りを対象にした買い物支援バスだ。県の補助を受け、お年寄りは年千円の登録費を払い、毎週火曜日の午前中に運行する。バスは地区内の集落を回り、利用者は中心集落の商店で買い物をする。かつては各集落に商店があったが、生鮮食品店は中心部に1軒だけとなった。町外から移動販売も回ってきていたが、信頼のおけないところもあった。

買い物支援も目的だが、地元消費の拡大を

しないと、1軒残った商店も無くなる恐れがある。商店でも店の前にお年寄りが休めるベンチを設置し、買い物用の手押し車も用意した。買い物の手助け、荷物持ち、安全確保等のため、若い住民が添乗員として同乗する。いつもは孤立しがちのお年寄りだが、買物中やバスで移動中のお互いの会話が、大きな喜びになっている。

総務省の過疎集落調査(平成23年)でも、「空き家の増加」と「商店の閉鎖」は住民生活にとって最も大きな問題と指摘されている。第2次安倍内閣が発足し「地方創生」が重点施策となるようだ。首相が本部長となつて「まち・ひと・しごと創生本部」もスタートした。まちが決して都市のことだけを指すのではなく、広く「むら」をも含み、それぞれの「まち・むら」を構成する集落まで、きちんと目配りされる必要がある。紹介したような買い物支援事業や、空き家対策といった、高齢者や住民の暮らしを支える集落レベルの地道な取り組みが、日本の国土を維持し、保全していることを忘れてはならない。

活 動

石破地方創生担当大臣、高市総務大臣、及び  
自由民主党役員(谷垣幹事長、茂木選挙対策委員長)を訪問

全国町村会

全国町村会は9月9日～10日、第2次安倍改造内閣の発足に伴い就任された石破地方創生担当大臣、高市

総務大臣、また自由民主党の谷垣幹事長、茂木選挙対策委員長を藤原会長(長野県町村会長・川上村長)が

総務省



▶高市総務大臣(左)

内閣府



◀石破地方創生担当大臣(右)

自由民主党



▲谷垣幹事長(右)



▲茂木選挙対策委員長(左)

訪問。就任を歓迎するとともに、地方創生等について要請を行った。藤原会長は地方創生に関し、都市と農山漁村が交流し共生する社会を目指して政策を推進するよう要請するとともに、施策の推進に当たっては、地域全体が底上げされるよう、各省縦割りの補助金ではなく、地方が主体的に地方創生に取り組める包括的な交付金制度の創設など財政支援を行うよう訴えた。併せて、人口

減少対策について、全国町村会においても有識者懇談会を立ち上げて対応策等議論していく(4頁参照)ので、こうした地方の意見を反映する仕組みを構築するよう求めた。石破地方創生担当大臣等からは、地方創生のため各省の事業を統合していくこと、町村会ともよく意見交換しながら政策目標をテーマごとに決めていく等の方向性が示された。

## 活 動

## 全国町村会

## 農業・農村政策のあり方についての提言

都市・農村共生社会の創造  
～田園回帰の時代を迎えて～を発表

▲会見に出席した藤原会長（左から2人目）杉本政務調査会経済農林委員長（右から2人目）小田切明治大学教授（右）石田全国町村会事務総長（左）

全国町村会（会長・藤原忠彦長野県川上村長）は、9月10日記者会見を開き「農業・農村政策のあり方についての提言 都市・農村共生社会の創造 ～田園回帰の時代を迎えて～」を発表した。

会見には、藤原忠彦会長（長野県川上村長）、杉本博文政務調査会経済農林委員長（福井県池田町長）、提言の作成協力者である「今後の農

林漁業・農山漁村のあり方に関する研究会」座長の小田切徳美明治大学教授が出席した。

今回の提言は、政権交代にともなう農業政策の転換や、本年度末までに見直すとされている「食料・農業・農村基本計画」など、農業・農村政策の問題について、町村の立場から対応するため、昨年8月に「今後の農林漁業・農山漁村のあり方に関する

研究会」を設置し、有識者とともに議論しながらとりまとめたもの。

提言では、最近の農村志向の高まりを「田園回帰」と捉えた上で、少子化対策や再生可能エネルギーの蓄積など、農村の新たな可能性に触れ、さらに農村のあるべき姿として5つの条件を提示している。

そして、現行の食料・農業・農村基本法が掲げる「多面的機能の発揮」「農村の振興」「農業の発展」の基本理念が均衡するよう、国と自治体が新たなパートナーシップを構築し、それぞれの役割分担を明らかにした上で、自治体の担当分野を「農村価値創生政策」とし、これを実施するための財源として「農村価値創生交付金制度（仮称）」の創設を提唱している。具体的な役割分担や新たな交付金制度の内容などについては、農政に関する国と自治体との協議の場を設置して定めるべきであるとしている。

また、結びとして、今、真に必要なことは、都市と農村との対立ではなく、「都市の安定と農村の安心」という「都市・農村共生社会」の創造であるとしている。（提言本文については全国町村会ホームページを参照）

活 動

「人口減少対策に関する有識者懇談会」を設置  
 「少子化や雇用対策等について検討を行う」  
 全国町村会



▲冒頭に挨拶を行う藤原会長（右は谷口会長代行副会長）



▲座長に選出された大森彌・東京大学名誉教授

全国町村会はこの度「人口減少対策に関する有識者懇談会」を設置し、9月16日（火）に第1回の会議を開催した。

これは、安倍総理が緊急かつ深刻な人口急減・超高齢化に対し、政府一丸となって取り組むため「まち・ひと・しごと創生本部」を設置。今後様々な政策の展開が予想されるこ

とから、全国町村会としても、地方における少子高齢化や人口減少について、様々な角度から検討を行い、町村における対応策および国の政策のあり方を探り、本会の主張に反映させるために設置したものの。

懇談会は、はじめに藤原会長（長野県町村会長・川上村長）から、町村を取り巻く環境は、急激な人口減

少、超高齢化、少子化に加え基幹産業ともいえる農業の低迷などによる地域経済の疲弊など非常に厳しく、各般の努力もはかばかしい成果をあげているとは言いがたい状況の中、政府において「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、地方創生に正面から取り組むことから、本会としても国の政策に対し提言を行って

いくため、委員の皆様の見解をお借りしたいとの挨拶があった。

続いて、大森彌・東京大学名誉教授、後藤春彦・早稲田大学創造理工学部長、神野直彦・地方財政審議会会長、福島富士子・東邦大学看護学部教授、本田由紀・東京大学大学院教授、武藤博己・法政大学大学院教授の6名に対し委員を委嘱した後、大森彌氏を座長に選出した。大森座長は選任に際し「農山村地域が今後も持続できるような地域づくりについて検討してまいりたい」との挨拶を行った。

その後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長代理・山崎史郎氏から創生本部の検討事項やスケジュール等について説明を受けた後、議事に入り、①少子化対策②地方における雇用の維持創出③持続可能な地域社会づくり以上3点に絞って検討を行い、11月までに一定の方向性を出すことを確認。最後に、会議に出席した谷口会長代行副会長（三重県町村会長・大紀町長）から、「本日、委員の皆様の意見を伺い、大きな期待を持たせていただいた。今後ともご指導いただきたい」との発言があった。

政 策

# 東京五輪を追い風に訪日客2000万人をめざす 『2014年版観光白書』

## 政策解説

政府は6月10日の閣議で、2014年版観光白書を決定した。観光立国をめざすビジット・ジャパン事業の2013年目標、年間訪日外国人1,000万人突破を達成した。さらに2020年には、オリンピック大会を追い風とし2,000万人突破をめざす。大震災で落ち込んだ外国人観光客数はほとんどの地域で回復しさらに増加している。

訪日外国人旅行者数が初めて1,000万人を超える

2013年の大きな成果として、訪日外国人旅行者数が初めて年間1,000万人を超えたことを挙げている。10年前の2003年、観光立国をめざしビジット・ジャパン事業が開始。当時の訪日外国人旅行者数が521万人であったのを、10年後の2013年には1,000万人を突破しようとの目標を掲げていたが、リーマンショックと東日本大震災の影響で思うように伸びず、2012年の時点で836万人。残り1年での目標達成はまったく楽観できなかった。

そこで1,000万人突破のため官民一体となって取り組んだ20

13年であったが、7月下旬の原発汚染水報道の影響により、最大の顧客である韓国からの旅行者数が低減。事態を深刻に受け止めた観光庁

は、国土交通省とともに、「訪日外国人旅行者数1,000万人目標達成に向けた緊急対応」施策を実施。ビジット・ジャパン事業の前倒しや地方自治体や経済団体、企業など、国内外のあらゆる関係者に協力を依頼し、日本への視察旅行などを実施してもらい、訪日外国人旅行者数は過去最高の1,036万人を記録した。

### 東南アジアの経済成長が追い風に

この10年間で、訪日外国人旅行者数が521万人から1,036万人

と倍増している。

2003年にビジット・ジャパン事業が開始したときには国土交通省の管轄であったが、2008年に観光庁が発足してからは、専門庁による諸外国での積極的なプロモーション活動が行われ、さらには中国、韓国など東南アジア諸国に対してビザの免除や発行的ための要件を緩和といった施策が実を結んだとしている。さらに、近隣アジア諸国の経済成長、ならびに為替相場が円安に振れたという環境的要因も追い風となり、併せて、飛行機の国際線の発着数もアジアラインを中心に増加していることも好材料であるとしている。

なお、政府は、6年後の2020年東京オリンピックに向けて2,000万人という目標を掲げている。

### 空水路に限った統計では日本は世界18位

次に諸外国の旅行者数について言及している。(なお、世界の数値は2012年が最新となっている。)それによると、外国人旅行者受入

数が最も多いのは、フランスで年間8,302万人。2位は米国の6,697万人、3位は中国の5,773万人となる。836万人だった日本は33位であり、アジアの中では8位となっている。

しかし、欧州は各国が陸続きであり、中央に位置するフランスは自動車などで通過するだけの人数も含まれてしまい観光客の総数とはいえない。そこで、空路と水路にかぎった外国人旅行者受入数も発表されている。

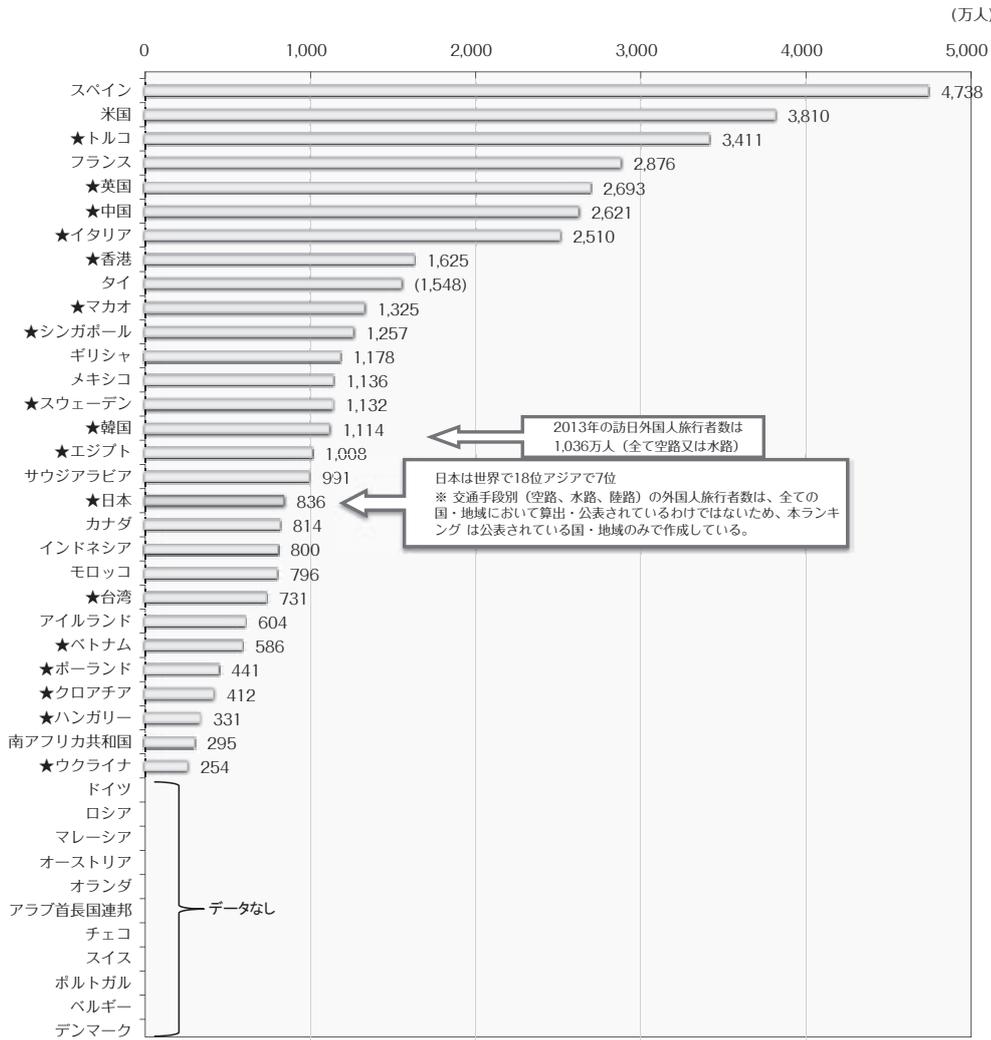
それによると1位はスペインで4,738万人、2位は米国で3,810万人、3位はトルコで3,411万人となる。この統計だと、日本836万人は18位(アジアで7位)となり、世界はもとよりアジアの中でも、外国人観光客が多いとは言えない国となっている。参考までに、アジアの国で日本より上位にいるのは、中国、香港、タイ、マカオ、シンガポール、韓国となっている。

なお、2012年の空路と水路の統計で、年間2,000万人は、世界8位に相当する。世界の旅行者数は年々増加しているので、2020年には2000万人に達したとしても順位は8位より下がるであろうが、世界の中の日本の観光産業の位置を理解するには役立つと思われる。

政 策

訪日外国人の国籍上位は  
殆どがアジア諸国

参考 空路又は水路による外国人旅行者受入数ランキング (2012年 (平成24年))



注1) UNWTO (国連世界観光機関) 資料に基づき観光庁作成。  
 注2) 外国人旅行者数は、各国・地域ごとに異なる統計基準により算出・公表されているため、これを厳密に比較する際には統計基準の違いに注意することが必要。  
 注3) 本表の数値は2014年(平成26年)2月時点の暫定値である。  
 注4) タイは、2012年(平成24年)の数値が不明であるため、2011年(平成23年)の数値を採用した。  
 注5) 本表で採用した数値は、★印を付した国・地域を除き、原則的に1泊以上した外国人旅行者数である。  
 注6) 本表で採用した数値は、空路、水路、陸路の交通手段のうち、陸路(自動車等による入国)を除いた外国人旅行者数である。  
 注7) ドイツ、ロシア、マレーシア、オーストリア、オランダ、アラブ首長国連邦、チェコ、スイス、ポルトガル、ベルギー、デンマークは、交通手段別のデータがないため、空路又は水路による外国人旅行者数は不明である。  
 注8) 外国人旅行者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

日本を訪れた外国人旅行者1、036万人の国籍を見ると、韓国が最も多く、全体の23・7%に達する。2位は台湾(21・3%)、3位は中

国(12・7%)、4位米国(7・7%)、5位香港(7・2%)、6位タイ(4・4%)と続き、上位はほとんどがアジア諸国となっている。彼らは日本国内のどの地域を訪れたのか。まず県別のべ訪問率を見ると、1位が東京都で全体の47・

3%を占めている。2位大阪府(25・1%)、3位京都府(18・9%)、4位神奈川県(11・2%)、5位千葉県(9・6%)。(のべ数なので割合の合計は100パーセントを超える。)

また、全国10地域ごとの外国人のべ宿泊者数の前年比も発表されている。北海道・東北・関東・北陸信越・中部・近畿・中国・四国・九州・沖縄の10地域のうち、中国を除く全てで前年より増加しており、増加比率が特に高いのは、沖縄の74・5%増、北陸信越の61・5%増、北海道の51・6%増となっている。この3地域では2013年外国人宿泊者が急激に伸びている。

東北も20%の増加をみたが、東日本大震災(2011年3月)の前と後という視点で見ると、大きなダメージが残っており、震災前の2010年10-12月期と13年の同期を比べると、全国平均は53%増と完全に震災前の水準を超えているが、東北では43%減と大幅に落ち込んだままとなっている。

加えて、地域別によれば、北海道、東北、北陸信越、近畿、四国及び沖縄へは、台湾からが多い。中国と九州は、地理的に近い韓国から。関東と

政 策

中部は、中国からとなっている。

2020年オリンピック・パラリンピックに向けて

2013年は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が

決定した年である。世界各国から人が集い、世界中の注目をあびるオリンピック・パラリンピックについては、2つの大きな課題があるとしている。一つは、交通網などのインフラを整備し、大会を無事運営し成功させること。もう一つは、オリンピックが終わっても継続して観光客が訪れるように観光地を整備し知名度を上げ、おもてなしの心で表されるようなサービスのノウハウを確立すること。つまりオリンピックを観光立国としての成長のよい契機とすることが重要としている。

白書では、これまで日本で開催された3つのオリンピック・パラリンピックについて振り返るとともに、2010年バンクーバー大会(カナダ)と2012年ロンドン大会(イギリス)の事例をあげて、手本とすべき観光施策を紹介している。

オリンピックを活用した外国人旅行者誘致の手法

1964年(昭和39)の東京オリ

ンピックを、白書は「日本の国際観光の草創期」と位置づけている。開催期間中の訪日外国人数は、約5万人(選手・大会関係者約9,000人、一般観光客約4万1,000人)である。

1972年(昭和47)と1998年(平成10)の札幌大会と長野大会について、訪日外国人数は明らかにされていないが、札幌では国内外から約66万人の観光客が、長野ではオリンピックに120万人、パラリンピックに15万人が集まっている。

次に、バンクーバー大会とロンドン大会から、主に地域振興にかかわる施策について、カナダ観光局は、2010年バンクーバーオリンピックに先立ち、3つのフェーズからなる観光戦略を策定、推進している。

・フェーズ1:ブランド構築(2008年-2009年9月)  
・フェーズ2:メディアとの関係構築(2009年-2010年4月)  
・フェーズ3:大会の余韻効果の刈取り(2010年オリンピック・パラリンピック前後-2012年)

そして、大会効果を全国に波及させるために次の2つの施策を実施した。

① 国際メディアが必ずとりあげる聖火リレーのルートをカナダ全土に設定し、全国の観光地のプロモ-

ションを行った。

② アスリートにカナダの地方を訪問してもらいドキュメンタリーを撮影。YouTube等を通じて世界に発信している。

そして、2年後に行われたロンドン大会に先立っては、英国政府観光庁がオリンピック・パラリンピックに向けた観光戦略を策定し、推進している。

英国のポジティブイメージを構築するため、海外メディアを招聘し、また英国全体を訴求する32の短編映像を海外放送局へ提供。さらにロンドンだけでなく英国全体のプロモーションを図るキャンペーンを、大会を挟む4年間に亘って行った。

聖火リレーは「英国本土及び英国領諸島住民の95%以上が1時間以内で応援に行ける」とし、さらにリレーの状況を世界に向けて発信。英国全土の観光資源のプロモーションを図った。また、カルチュラル・オリンピックと呼ばれるアーツイベントを英国各地で開催し、約2,580万人がロンドン以外の地域のイベントに参加した。さらに、大会に先立って実施されたブレ・ゲームやトレーニング266件のうち40件がイングランド以外で行われた。

以上の施策の効果として、オリン

ピック翌年の2013年第Ⅲ四半期までの数字で、英国の全ての地方で外国人旅行者が対前年同期比4%以上の伸びを示したとしている。

日本人の海外旅行は減少 国内旅行は増加

来日旅行者から目を転じて、日本人で海外へ旅行した人の数を見ると、1,747万人と過去最高を記録した2012年から一転し、前年比5.5%減少している。これは、日中・日韓関係の影響、また円安による旅行代金の上昇が原因とされている。

代わって国内旅行は増加し、日帰り旅行をした人がのべ2億1,155万人(8.0%増)、宿泊旅行が1億8,191万人(5.9%増)となっている。

外国人旅行者、国内旅行者とも、誘引するためには、魅力ある観光地づくりが欠かせないとしており、観光庁は「官民協働した魅力ある観光地の再建、強化事業」として、全国78地域において旅行商品の開発に取組み、コンテストを実施。また、「世界にも通用する究極のお土産フォーラム」も開催している。

▷「国指定史跡」車塚古墳「全景」



現地レポート 地域資源を活かした活性化策

活力と創意が生きる希望に満ちたまち・みぶ

〜恵まれた地域資源を活かして〜

栃木県

壬生町



町の概要

壬生町は、栃木県の中南部、東京から北に約90kmに位置し、県庁所在地の宇都宮市をはじめとする4市に囲まれています。人口は約4万人、面積は61・08km<sup>2</sup>で、関東平野の北部にあたる海拔50〜100mの平坦な地形で、自然災害の少ない町です。

町の中を3つの河川が流れ、それらがもたらす肥沃な土地では、特産の「イ

チコ」「トマト」「ニラ」等の栽培が盛んです。特に「かんぴょう」は、江戸時代より生産が始められ、壬生は、野州かんぴょう「発祥の地」でもあります。壬生の歴史は古く、恵まれた自然環境を背景に、原始・古代より多くの人が暮らしており、国指定の5つの古墳を始めとする多くの史跡が確認されています。

平安時代には、後に天台座主となった慈覚大師（円仁）が誕生し、戦国時代には、壬生氏によって壬生城が築かれました。

その後、江戸時代に「壬生藩」が立藩して以来、幾多にわたる城主の変遷を経て、明治維新を迎えています。その間、三万石の城下町として、日光西街道の宿場町として、また、黒川を利用した河川交通の要衝として栄えてきました。

明治になると廃藩置県により「壬生県」が誕生し、明治22年の町村制施行

フォーラム

により「壬生町」となり、その後、昭和29年、30年の近隣2村との合併・編入を経て、現在の「壬生町」に生まれ変わりました。

昭和37年には「おもちゃ団地」の誘致を開始し、昭和48年に「獨協医科大学」が開校、翌49年には「獨協医科大学病院」が開院し、以後、県内町村有数の人口を擁する町に発展してきました。

最近では、平成7年に壬生町の地場産業である「おもちゃ」をテーマとした「壬生町おもちゃ博物館」が開館、また、平成12年の北関東自動車道の開通に伴い「壬生インターチェンジ」が設置され、平成21年には「みぶハイウェイパーク・道の駅みぶ」がオープンするなど、恵まれた地域資源を受け継ぎ、また、新たな財産として築き上げながら、一歩一歩、次の未来へのチャレンジを続けています。



△干瓢の原料「ゆうがお」の実

町では、まちづくりの指針である「壬生町第5次総合振興計画 後期基本計画（壬力UPすまいるプラン）」に基づき、各種施策の積極的な推進と事業展開を図ってきました。

『壬力（みりょく）』とは、壬生町の魅力や活力、創造力など、地域や住民が持つ様々なパワーを象徴的に表現した造語ですが、住民と行政が一体となった協働のまちづくりの原動力、推進力となるものです。

「壬力輝く個性豊かなまちの創造」を次の未来に向けた目標とし、これまで脈々と受け継がれ、育まれてきた「歴史・文化」、「自然環境」、「農産物」などの恵まれた地域資源に加え、「おもちゃ」や「医療」などの新たな資源を活用した『壬力UP（みりょくアップ）』を最重要課題として位置づけています。



△みぶハイウェイパーク・道の駅みぶ

「壬力UP（みりょくアップ）」をめざして

「おもちゃ」「おもちゃのふるさと・みぶ」

壬生町の北東部には、全国でも例のない「おもちゃのまち」というユニークな地名があり、町を南北に縦貫する私鉄「東武宇都宮線」には、「おもちゃのまち」という駅もあります。

これは、昭和30年代後半から40年代にかけて、東京都の墨田区などから、玩具製造関連の企業・工場（輸出玩具団地）を町内へ誘致したことに始まります。これを契機に町内への通勤者や居住者が増加し、団地に隣接したエリアでは、新たな住宅開発や新駅設置などが進められ、「おもちゃ」のふるさととして、子どもたちに夢と希望を与えられるようにという想いで「おもちゃのまち」という地名が付けられました。

以来、「おもちゃのまち」は、本町



△当時の輸出玩具団地誘致の様子



△おもちゃ博物館の全景

の地場産業となる玩具製造業の発展と共に、活気に溢れた賑わいのあるまちへと姿を変えてきましたが、昭和から平成にかけての社会経済情勢の変化に伴い、海外に製造拠点を移す企業が増加し、関連企業も次第に撤退するなど「おもちゃのまち」を取り巻く環境も大きく変化を遂げました。

こうした危機的状況を打開するため、町は、地域住民・関連団体や企業とともに、産業振興や地域の活性化などについて協議する検討委員会を設置し、今後の対応等についての協議・検討を重ねていきました。その中で「おもちゃ」は、壬生町の代名詞にもなっており、「おもちゃ」という言葉が持つブランド力を活用していくことが、今後のまちづくりには必要であるとの結論に達しました。そして、21世紀を担う子どもたちが、おもちゃとのふれ

フォーラム



△おもちゃ博物館内の遊具

あいを通して心豊かで、創造性に富む人間に成長することを願うと共に、地場産業の振興と観光資源の開発を目的に、ふるさと創生事業の一環として、「おもちゃをテーマとした「おもちゃ博物館」を整備することとなりました。

「おもちゃ博物館」は、平成5年1月から建設が開始され、平成7年4月に完成しました。町のほぼ中央部に位置し、外観は、中世の西洋の城をイメージしたつくりで、「大人の郷愁と子どもの夢のかけ橋」をコンセプトに、1階は、おもちゃのワンダーランドとして体験型の展示、2階には、昔ながらの「プリキのおもちゃ」をはじめとする数多くのおもちゃを展示、3階は、周辺が一望できる展望室となっております、大人から子供までが楽しめる施設となっております。

平成17年には、別館を増設し、Nゲージなどの鉄道模型が楽しめる「鉄道模型の部屋」を整備、平成21年には、体を使って楽しく遊べる大型遊具「きんぐとくいん」を整備するなど、来場者の意見や要望、時の流行などを踏まえ、計画的な施設改修を実施してきました。

また、施設運営の面では、「玩具メーカーやおもちゃ団地協同組合の協力を頂きながらテーマを持った企画展を年に数回開催することにも、玩具メーカーが運営するおもちゃのまちのミュージアムや年間入場数が80万人を超える県立の総合公園「とちぎわんぱく公園」との連携によるPR情報の発信など、北関東自動車道からのアクセスの良さ、施設の立地条件を活かし、関東近県からの誘客にも努めています。最近では、年間パスポート発行によるリピーターの増加や施設のリニューアル効果などもあり、年間来場者数が20万人近くに達するなど、観光拠点としても各方面からの注目を集めています。

一方、「おもちゃのまち」では、おもちゃ団地協同組合、東武鉄道、地元商店会などが連携し、珍しい地名を全国に広げようと、独自のキャラクターを使ったイベントの企画やグッズの作製、「ビール祭り」などの誘客イベントを開催するなど、地域住民自らが地域を盛り上げ、その力で、町全体を盛り上げていくという活動も盛んに



△バンダイミュージアム

なっています。

このように「おもちゃ」は、他にはない貴重な地域資源であり、今後も「おもちゃ」の持つ力をまちづくりに活かすし、さらなる「エカUP（みりょくアップ）」を図っていきます。

**「医療」〜医療最先端のまち  
(メディカルタウン)・みぶ〜**

壬生町は「医療のまち」でもありません。江戸時代末期、時の藩主であった鳥居氏は、小藩ながら蘭学を積極的に取り入れ、医学、兵学などを学ぶ基礎を作ったとされており、特に、医者である蘭方医を数多く輩出しています。

壬生では、これらの医師たちにより、早くより西洋医学が取り入れられ、人体解剖や天然痘の予防のための種痘が行われるなど、近代医学の基礎が築か



△獨協医科大学病院

れた地でもあり、また、戊辰戦争時には、国内初の女性看護人がこの地で誕生したことが確認されるなど、医療の先進地でもありました。

蘭学を町に取り込んだ進取の精神は、現在にも引き継がれています。昭和40年代後半には、獨協医科大学と同大学病院が相次いで設立され、地域医療を担う医師や看護師などの人材を育成する高等教育機関として、また、高度医療を提供する特定機能病院として、地域医療分野での重要な役割を担っています。獨協医科大学の立地により、これまでの歴史が育んできた壬生町の「医療のまち」としてのブランド力は、「医療最先端のまち」へと高められたといっても過言ではありません。

また、平成25年度に実施した「まちづくりに関する住民アンケート」では、

フォーラム



△みぶまち・獨協健康大学講義の様様

「壬生町は住みよい」との回答が88%にも達しました。その理由としては「病院・医療施設が整備されている。」との回答が48・7%と最も多く、多くの住民にとって、獨協医科大学と同大の病院の立地は、安心して生活できる大きな要因ともなっています。

平成25年5月には、町と獨協医科大学間で、町民が安心して住み続けられる医療最先端のまちづくりをめざした「連携・協力に関する協定」を締結し、これに基づき、同年6月には、広く町民に日常の病気予防や健康づくりについて学ぶ「機会」と「場」を提供し、医療に関する知識の普及啓発を図ることを目的とした「みぶまち・獨協健康大学」を開校しました。

「みぶまち・獨協健康大学」は、大病院の医師や看護師、町の保健師等を講師に、「救命応急措置とドクター



△ドクターヘリ見学の様様

ヘリ見学」、「認知症サポーター養成講座」や心臓病、がん、うつ病などに関する全8回の講義を行うもので、定員40名の限られた人数ではありますが、受講された方々には、習得した知識などをそれぞれの家庭や地域で活かしていただき、健康寿命や平均寿命を延ばす契機にしたいと考えています。

受付開始後すぐに定員に達するなど、非常に人気が高く、町には、定員枠の拡大や回数増加を望む住民からの声が多く寄せられ、生活に身近な病気の予防や健康づくりへの関心の高さを反映しています。

既に受講された方々は、地域における健康づくりのリーダーとして、より高度で専門的な知識を習得するためのグループを作り、自分たちで研修会を企画するなどの自主的な取り組みも始められています。

今後、「みぶまち・獨協健康大学」を中核に、高度医療、最先端医療の拠点である獨協医科大学との連携・協力のもと、病気予防や健康づくりに対する町民の意識の高揚と住民の自主的な健康づくり活動を支援し、「医療最先端のまち・メディカルタウン」として、さらなる「壬力UP(みりょくアップ)」を図っていきます。

創意と工夫で、さらなる「壬力UP(みりょくアップ)」へ

全国的にも少子高齢化の進行や財政状況の硬化化など、われわれ地方自治体を取り巻く環境は、年々厳しさを増していますが、そのような中、私どもの町は、合併ではなく単独で進化していく道を選択しました。幸いなことに壬生町は、多くの地域資源に恵まれ、



△八坂祭 勇壮な女神輿



△壬生路を駆けるゆうがおマラソン大会 (平成26年12月7日開催予定)

それらを特色や個性としてまちづくりに活かしてきました。

これからのまちづくりでは、壬生町が多岐のみなさんにとって「住み続けたいまち、住んでみたいまち」として、すべての世代の方に「住んで良かった」と実感していただけるよう、町の「壬力」をよりいっそう高めていくことが重要となります。

今後、「壬力輝く個性豊かなまちの創造」を目標に、「地域資源の発見・発掘」から「新たな魅力の創造」へのシフトを促進するとともに、多くの町民の理解と協力のもと、創意と工夫を凝らしてさらなる「壬力UP(みりょくアップ)」を図っていききたいと考えています。

壬生町長 小菅一弥

## 随 想

## 随 想

「若い皆さんが創る将来」  
に期待する

長野県小布施町長 市村 良三



小布施町は長野市の北東20kmに位置し、面積19・07km<sup>2</sup>の長野県で一番小さな町です。人口11,400人。農業が主産業の落ち着いた静かな町でもあります。

ここ40年程続いている所謂「まちづくり」により少し世間に町名を知って頂き、年間を通じて実力以上のお客様にも来町頂いている有難い状況にもあります。

これまでの日本の社会における価値観／価値判断の基準は、都会にあったと言わざるを得ません。都会と比較して「取り残された」場所としてイメージされてきた地方・田舎が、これからの社会における「新しい価値観」を創造していく震源地になりたい。そう考えています。

ちょうど1年前、ブエノスアイレス・OCC総会で2020年オリンピックの東京開催が決まりました。日本にとっても国民にとってもとて

も嬉しいことです。とりわけ、小中学生から青年層にはひとつの希望の灯がともったとも思えます。

超高齢と人口減少社会は若い皆さんにとって先行きの閉塞感に繋がります。加えて長期の経済低迷と社会の仕組みのひずみにより、「若い人に元気がない」とも言われています。海外留学や外国で働く望みを持つ若い方が諸外国に比して少ないとの統計もあります。

「若い方に元気がない」私はそうは思っておりません。

小布施町は長い間、「インターンシップ」や「大学のゼミ」等を数多く受け入れて来ました。小布施はハードにおいてもソフト的にも「まちづくり」の現実を研究しやすいというところがあったと思えますし、それは大いに意義のあることだと思えます。しかし長く続けるうちに、そのこと自体からは「新しいこと」や

「新しい価値」が生まれてこないことに気が付いてきました。

平成21年、「第61回日米学生会議」を誘致しました。両国の学生各36人ずつ、計72人をホームステイでお迎えし4日間。これからの世界、日米間、環境、平和、地球市民としてのあり方などを徹底的に議論して、実践を目指すというその会議の持ち方に感動し、「若い人の、若い人による、若い人のための会議」を小布施で創っていく決心をしました。2年半の準備をして、平成24年9月、「第一回小布施若者会議」を270人の参加を得て開催しました。全国から35歳以下の若者が集ったの3日間。2日目の夜は図書館、小学校などを会場に徹夜の議論になり、36に分かれた夫々のチームから政策提言がなされた熱く、充実した会議になりました。驚いたことは参加者の6割が社会人であったことです。厳しい時代だからこそ皆さん、社会のありよう、自分の将来を真剣に考え、切り開いて行こうとされています。明るく力強さを感じました。

この「小布施若者会議」が全国に世界に発信されハーバード大学でキャッチされました。まさに情報を受発信です。同大では1年生向けのキャリア教育を基に2011年から

東京で日本の高校生向けにサマースクールを始めており、小布施での開催のオファーを頂きました。昨年8月、5泊6日で県外20名、県内20名の高校生を対象にサマースクールを開催出来ました。ハーバード大生はじめ50人の大学生が講師を勤め、まさに「リベラルアーツ」の実践でした。本年以降も引き続き実施して参ります。

第二回小布施若者会議は、「観光」「農業」「教育」「コミュニティ」「ビジネス」など将来に向けての方法や手段について夜を徹して語り合い、未来を切り開いていく新たな価値を発見していただきました。参加した若者たちが、町と一緒に活動したいと社団法人を立ち上げたり、プロジェクトが始動したりと交流から創造を生みだしていただいています。今年も11月22日～24日に第三回小布施若者会議を開催します。

私たち田舎の自治体こそ、こうした「若い皆さん」に様々な「場」の提供を行うこと、そして、そこから生まれ出る「新しい価値」を育て、実践、実行して行くことにも大いに力を入れるべき時が来ているのかも知れません。

# TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまどめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



## 土・日・祝日は リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、  
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、  
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。  
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室 **SINGLE ROOM**  
平日料金 10,100円より

金曜日料金  
**15% OFF** 8,600円より

土・日・祝日料金  
**20% OFF** 8,100円より



ダブル 12 室 **DOUBLE ROOM**  
平日料金 13,700円  
(2名利用) ※1名利用の場合 11,400円

金曜日料金  
**15% OFF** 11,600円  
※1名利用の場合 9,600円

土・日・祝日料金  
**20% OFF** 10,900円  
※1名利用の場合 9,000円



ツイン 17 室 **TWIN ROOM**  
平日料金 19,000円より  
(2名利用)

金曜日料金  
**15% OFF** 16,200円より

土・日・祝日料金  
**20% OFF** 15,200円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00  
ティータイム 14:00 ~ 17:00  
ディナータイム 17:00 ~ 22:00  
(21:30ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30  
(14:00ラストオーダー)  
ディナータイム 17:00 ~ 22:00  
(21:30ラストオーダー)



**全国町村会館**

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

**TEL 03(3581)0471**

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ご宿泊の予約が、全国町村会館のWEBからお申し込みいただけます。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー東京駅から約20分



大きい秋が目の前に!!

2014年新市町村振興宝くじ

オータムジャンボ宝くじ

1等・前後賞合わせて

3億9千万円

9月19日(金)発売



売り切れしだい発売終了!

1枚300円

- 1等・前後賞合わせて3億9,000万円(1等3億3,000万円/前後賞各3,000万円)
- 発売期間 9月19日(金)~10月10日(金) ●抽せん日 10月17日(金)

一般財団法人全国市町村振興協会



この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。

# 地方自治情報化 ICTで創る、いい未来 推進フェア2014

Computerization Local Authorities

## 電子自治体推進セミナー

～ 電子行政総合展 ～

2014年10月7日(火)・8日(水) 東京ビッグサイト

西展示棟 西3・4ホール 9:30～17:00

入場無料

### 自治体関係者必見

大手ベンダーを始め、**72社**の情報関係企業の行政情報システムが一堂に集結！  
行政のICT推進に向けた特別講演やセミナー等多数実施！

### 情報システム展示会

出展社72社

利用者視点と費用対効果の視点に立った先進的な情報システムや利便・効率・活力を  
実感できる電子自治体の実現に資する最新システムの展示とデモンストレーション

### 講演会

#### 特別講演 I

「政府のICT政策と社会保障・税番号制度 ～自治体業務と住民サービスの未来～」  
内閣官房 番号制度推進管理補佐官 楠 正憲 氏

#### 特別講演 II

「個人番号カードが実現する便利な未来」

モデレータ：東京工業大学教授

大山 永昭 氏

パネリスト：三鷹市長

清原 慶子 氏

(一財)医療情報システム開発センター理事長

山本 隆一 氏

(一社)日本ケーブルテレビ連盟企画部長

柴垣 圭吾 氏

(株)クレディセゾン代表取締役専務

高橋 直樹 氏

### トピックスセミナー

#### 午前の部

特定個人情報保護評価等特定個人情報の適正な取扱いについて

特定個人情報保護委員会事務局 総務課長 松元 照仁 氏

#### 午後の部

藤沢市における番号制度への取り組みについて

藤沢市総務部IT推進課 総務部参事(兼)IT推進課長 大高 利夫 氏

### 研究開発成果説明会

平成25年度に財団法人地方自治情報センターが実施した調査研究事業及び共同研究成果の説明

### オープンセミナー

電子自治体の現状や課題等について実務経験者等によるセミナー

### LGWAN-ASP参入セミナー

総合行政ネットワーク(LGWAN)を活用したアプリケーションサービスについてのセミナー

### ベンダープレゼンテーション

全60回開催

情報システム展示会出展社が、電子自治体への取り組み等についての解説や  
導入事例等の説明を行うプレゼンテーション

**主催** 地方公共団体情報システム機構

**後援**

総務省 / 全国知事会 / 全国都道府県議会議長会 / 全国市長会 / 全国市議会議長会  
全国町村会 / 全国町村議会議長会

事前登録・各種申込先

J-LIS

検索

[https://www.j-lis.go.jp/kouhou/cms\\_10052/evnt/fair2014/](https://www.j-lis.go.jp/kouhou/cms_10052/evnt/fair2014/)